

「政治の季節」とその「情と理」

西田 亮介

東京工業大学大学マネジメントセンター准教授

はじめに

日本では現在、政治の貧困ということが叫ばれている。事実、日本の政治は貧困に違いない。だが、或る種の人々が殊更、誇張して貧困を言う気味もある。今の政治形態ではいけない、デモクラシーではやって行けない、という方向へ論理を持って行く為に、政治の貧困を誇張する向きがある。すると、それは民衆にアピールする、事実、貧困なのだから。併しそれは現在の議会政治否定の方向を示すもので、我々は十分に注意する必要がある。(吉田 2015: 10)

かつての宰相吉田茂が、日本政治、そして日本のデモクラシーの「貧困」について上記のように記したのは、1962年のことだった。それから50年余りの歳月を経て、現代日本における政治の、日本のデモクラシーの「貧困」はどのような様相を呈しているのだろうか。

2015年は戦後70年、自民党結党60年の年に

にしだ りょうすけ

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程探知取得退学。博士（政策・メディア）。専門分野は社会学と公共政策学。慶應義塾慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科助教（有期・研究奨励Ⅱ）、中小企業基盤整備機構経営支援情報センターリサーチャー、立命館大特別招聘准教授等を経て、2015年より現職。

著書に『メディアと自民党』（角川書店）、『ネット選挙とデジタル・デモクラシー』（NHK出版）、『ネット選挙 解禁がもたらす日本社会の変容』（東洋経済新報社）など。

当たるが、姿を変えつつも、政治的閉塞感それ自体が払拭されたとはいえない。2014年の衆院選の投票率は52.66%と戦後最低の数字を示した。

他方、2015年8月から9月にかけて、安保法制を巡って活発にデモが繰り広げられ、新たな「政治の季節」の息吹が感じられた。

いうまでもなく国会前をはじめ、全国各地で安保法制反対デモが活発化したからにはほかならない。かつての学生運動の記憶をもつ年長世代にとっては懐かしく、若年世代にとっては物珍しい光景だったことだろう。

アイコン化を嫌う当の本人たちは否定するかもしれないが、しかしメディアの報道と巧みな情報発信、野党の接近もあって、若者が中心となって構成されたSEALDs（Students Emergency Action for Liberal Democracy-s: 自由と民主主義のための学生緊急行動）がその中心となったことはやはり否定しがたい。公的な場面での存在感もあった。事実、SEALDsの奥田愛基は2015年9月15日に開催された参院平和安全法制特別委員会中央公聴会では、堂々と政治家たちを前に安保法案への反対を主張した。

彼らはお洒落で、インターネットやソーシャルメディア、動画配信といった「若者らしさ」を象徴する、現代的な情報発信の手法を積極的に活用する。それだけではない。マスコミや既存政党、政治団体のリソースやノウハウをうまく活用する手法にも長けている。たとえば、インタビューにおいて、「提供してく

れる政党があれば、どの政党からでも街宣車を借りる」などと言及している¹。

政治における野党もまた、これまで政治における若年世代の強い意見表明が乏しかったことから、追い風に利用したいと、SEALDsに関する公の場での意見表明では、異越同舟で手を握ってみたりと、その恩恵に預かろうとしているようにさえ見える。

党派性に乏しく、安保法案に反対する人々を代表する存在でさえないという。とはいえ、哲学者ネグリとハートらが主張するところの、現代の流動化した社会における不安定さを逆手に取った抵抗する存在としての「マルチチュード」を意識したものだろう(Hardt and Negri 2005)。

先行するオキュパイ運動や香港の抵抗運動の形式とも似ている。前述のような若年世代の代表でもなく、またリーダーの不在、中心の不在といった言説等にも外形的な共通点も多い。これが意識して模倣したものであったとしても、あるいは、意識されたものではなかったとしても、まさにグローバル化と流動化の社会のもとで、市民もまた新たなテクノロジーを用いることで結集し対抗勢力を形成するマルチチュード的な図式といえよう。

SEALDsと「イメージ政治」

SEALDsは、現代日本の「イメージ政治」とどのような関係を持ちうるのだろうか。肯定的なシナリオと、悲観的なシナリオがありうるのではないか。

ところで、ここでいう「イメージ政治」とは、有権者が知識や論理にもとづいて理性的に政局を認識することができず、また政治も印象獲得に積極的に取り組むことで、「イメージ」によって政治が駆動する状態のことである(西田 2015a, 2015b)。後述するように、筆者の社会における政治状況の認識でもある。

デモは現代社会において、表現の自由や市民的自由の観点からして、至極当然の市民の権利である。デモという行為を規範的に否定的に捉える理由はなにひとつない。

ところが日本では過去の保革の政治対立の過程で、道路交通法等デモに対して多くの制限が設けられている。表立って政治と宗教に言及しないことが

社会通念となっているだけに、「デモは政治に強い関心をもつ人がすること」という固定観念が今も強く染み付いてきた。2015年8月30日のデモの参加者は、主催者発表で約12万人、警察発表で3万人と大きな差異があることから参加者の多寡も指摘される。数よりもアイコンとしてのSEALDsが、そのステロタイプを少しずつ溶かしうるのかもしれない。

つまり分断された市民やステロタイプを、新たなシンボルが繋ぎ合わせるというどちらかといえば楽観的で肯定的な見立てである。

その一方で、別のシナリオもある。

SEALDsが従来の革新勢力と異なるのと同様か、あるいはそれ以上に対峙する安倍内閣もまたかつての自民党政治から変容している。広報の戦略と手法は属人的なものではなく、組織的なものになり、高度に洗練されてきている。また民主党時代と比べて、政府広報予算も積み増している(西田 2015a)。

安倍は小泉内閣のもとで党と政府の要職を経験し、第1次安倍内閣の失敗を乗り越えて復活した第2次以後の安倍内閣、そして自民党は、政治技術に、そしてメディア技術に長けている。メディアの統制や「分断統治」、曖昧さによって世論を刺激するポイントも巧みなもので、数多のスキャンダルや失敗もうまくかわしてきた。第1次内閣では致命傷となった関係者のスキャンダルにも早期に対応し、危機を脱している。これは冷徹かつ具体的に政治日程とパワーバランス、世論を読み、中長期の展望のもと、的確な対処を行ってきた「成果」というほかない。

アメリカでは選挙において「スピンドクター」という各種メディアの反応を見ながら広報を統括マネジメントする参謀が知られているが、日本でも自民党が「トゥルース・チーム」を組織し、分析的な選挙戦略を展開し、その知見は平時にも活用されるようになってきている(西田 2015a)。

もちろん与党の議席数と衆院の優越等の基礎的条件や野党が分裂し、軒並み支持率を下げていること、総裁選無投票選出という結果を見てもライバル不在で、政治的緊張感を欠いた党外、党内の状況も、安倍政権の強気な姿勢の源泉となっている。

新しい情報技術とメディアでの取り上げ方を巧みに掌握するSEALDsが「抵抗のイメージ政治」を象徴するのだとすれば、こちらはいうなれば「統治のイメージ政治」である。そして、両者は競合している。

むろん安保法制という国民生活の基礎に大きな影響を与える事案の決定においては、拙速の誹りを免れない点はある。そもそも選挙の中心的な争点になっておらず、いわゆる「選挙の洗礼」を経た主題とはいえない。そもそも安保法案は複雑かつ多岐にわたるため、多くの国民はその内容を理解できていない。この点、「説明不足」という回答が目立つ各社の世論調査の結果をみても明らかだろう。

そのなかで、安保法案への賛否で別れた2つの陣営が、有権者のイメージを取り合ったのが一連の安保法案をめぐる対立ではなかったか。むろん好印象を残した陣営が、来夏の参院選を有利に戦うことができるというわけである。

ここで思い出したいのは「情と理」だ。名官房長官として知られた故・後藤田正晴の回顧録のタイトルである(後藤田 2006a, 2006b)。「情と理」とは、氏の政治観を端的に表した言葉だが、政治の本質をよく表現している。

現在、本稿でも確認したように、「情」をめぐる戦い、すなわち印象戦は活発化している。しかし、印象戦があまりに続くと、生活者からすれば問題の本質や構造、経緯の同定はより困難になる。ある意味では、的確にリーディングさせないことが印象戦を繰り広げる目的でもあるのだから。

その意味では、足りないのは「理」のゲームではないか。なぜ、安保法案が必要なのか、あるいはなぜ安保法案は不要なのか。

この点、肯定派反対派ともに、両陣営ともやや抽象的な水準に留まっている感は否めない。あるいは、政策的なパッケージが固定化し、自己撞着を起こしている。2016年の参院選に、安保法案の行く末を記憶するためにも、確固とした理性の言葉が欲しい。

「統治のイメージ政治」と、「抵抗のイメージ政治」が競合するなかで、その行き着く先は、「理性の政治」なのではないか。ところが、「理性の政治」への道

のりは険しい。

「派手な改革」と放置される構造的問題

このように書くと違和を感じる人もいるかもしれない。たとえば、2015年の公職選挙法の改正で、投票年齢が18歳に引き下げられ、政治リテラシーを涵養する市民性教育が始まるのではなかったか、と。これらはある意味では、メディアでも繰り返し報じられた「派手な改革」の一面である。

だが、冷静に捉えてみると、被選挙年齢の引き下げは行われぬ。つまり2016年に予定されている参議院選挙についていえば被選挙年齢は30歳であるから、選挙で新たに投票権を得る若年世代からすれば、同世代の候補者のいない選択肢のなかから選択することになる。

むろん従来から投票年齢(20歳)と被選挙年齢のあいだにはギャップがあったわけだが、今回の「改革」によってそのギャップは拡大することになる。ごく素朴に考えれば、共感しやすい同世代の候補者なき選択肢が提示され、そこからの選択が半ば「強制」される。

選挙についていえば、従来から若年世代の立候補の阻害要因として指摘されてきた供託金も従来同様である。冒頭取り上げた吉田茂を参照するなら、吉田は当時から政治教育の必要性を感じていた。

これを思う通りにしたいと思っても、直ぐに効き目のある薬などはない。気長に民衆にデモクラシーの本当の意味を体得させるように教育するより他はない。学校の教育、又、社会的の教育によって、その目的を達するように、政治家も民間の識者も努力しなければならない。(吉田 2015: 11)

その市民性教育について、投票年齢の18歳引き下げに関連して、文科省と総務省が全高校生に向けて配布する『私たちが拓く日本の未来』という教材が話題になっている。Webで誰もが閲覧することができる²。だが、些か気になるのは、この104頁に及ぶ中身をどのように消化するかは各学校に委ねられることになる。

メディアは先進的な事例を中心に取り上げるの

で、立命館宇治高校や湘南台高校など積極的な学校を取り上げるし、当然これらの学校の取り組みは賞賛されるべきものである。しかし、同時にこのコンテンツを消化する方法が仕組み化されていないことも看過すべきではあるまい。

2015年8月5日に文科省は、2022年度を目処にして、高校に選挙と政治参加、社会保障、契約、家族制度、雇用、消費行動等について学ぶ「公共」と、日本史と世界史の近現代を中心とした「歴史総合」を必修科目にする予定であることを明らかにした。本稿執筆時点では、2016年中に中央教育審議会が正式な答申を出す見込みということのようである。

本来投票年齢の18歳引き下げと対になるべきであった「市民性教育」は、単なる教材の配布ではなく、こちらの早期導入にあったのではないか。換言すれば、投票年齢の問題と同様に、2022年までは投票年齢は引き下げられる一方で、それなりの質量の市民性教育の機会が先送りされたともいえる。

ともすれば、投票年齢引き下げや市民性教育に関して、メディアは「権利の拡大」という側面を強調するが、果たして、そのように捉えるばかりでよいのだろうか。

年長世代は若年世代に特化した問題に思うかもしれないが、そんなことはない。言うまでもなく従来からこうした教育の機会を実質的には日本の初等中等教育はいうに及ばず、高等教育においてさえ乏しかったのである。日本の有権者、生活者全般に関係する主題である。その意味では冒頭引用した吉田茂が期待した「政治の貧困」を改善するための「構造改革」は放置され続けてきたし、今回もまた鳴り物入りの「派手な改革」の背後で、本質的な解決は先送りされようとしている。吉田は楽観的な保守主義者でもあった。「政治の貧困」のなかで、自身の人間観を以下のように記している。

併し私は決して失望していない。人間というものは進歩するのであって、将来は今よりも立派な人間が出て来ることを私は信ずる。昔の人間はよかった、今の人間は駄目だ、などとは絶対に言えない。(吉田 2015: 11)

筆者も共感する。ただ現在の政治状況は、複雑性が増し、テクニカルなものになっていることもまた事実である。「理性の政治」を可能にする——しかし必ずしも現職議員や現行の与党にとって心地良くない——論点を具体的に棚卸しし、世論のアジェンダとして設定する必要があるようにも思われる。

紋切型の罵倒や中傷、ラベリングは阻害要因にしかない。吉田のような人間信頼に加えて、問題の所在を的確に特定していく、冷徹な目線が求められるのではないかと。■

《注》

- 1 たとえば、2015年8月31日に公開されたWebメディアのインタビューで奥田は、以下のように言及している。「こないだも街宣許可を取っている街宣車が必要になって、そんなの持っているのは政党しかないから、民主、社民、共産にお願いしました。最終的に共産党系の全労連がでかいかい車をタダで貸してくれたので、ありがたくお借りしましたが、政治家に利用されているというより「利用してる」という感じです。」「【安保法案】SEALDs・奥田愛基さん「民主主義って何だ?問いつける(インタビュー)」『ハフィントンポスト日本版』(http://www.huffingtonpost.jp/2015/08/24/sealds-okuda-interview_n_8030550.html)
- 2 「総務省 | 高校生向け副教材『私たちが拓く日本の未来』について」(http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/01.html)

《参考文献》

- 後藤田正晴 (2006a) 『情と理—カミソリ参謀回顧録 上』講談社。
 後藤田正晴 (2006b) 『情と理—カミソリ参謀回顧録 下』講談社。
 西田亮介 (2015a) 『メディアと自民党』角川書店。
 西田亮介 (2015b) 「データ駆動型政治—『人』から『データ』へ: 情報化が切り開く『新たな理性』と感情的動員」東浩紀監修『角川インターネット講座 (12) 開かれる国家 境界なき時代の法と政治』角川学芸出版, 169-90。
 吉田茂 (2015) 『大磯隨筆・世界と日本』中央公論新社。
 Hardt, Michael and Antonio Negri, 2004, *Multitude: War and Democracy in the Age of Empire*, Penguin Press. (= (2005) 幾島幸子訳、水島一憲・市田良彦監修『マルチチュード「上」「下」〈帝国〉時代の戦争と民主主義』NHK 出版。)